

KG REPORT

2019

ケージ レポート

夏号

第125期 株主通信

2018年4月1日から2019年3月31日まで



創業の地・神戸

Kanematsu Story

おかげさまで、創業130周年。

1889年、兼松房治郎が、神戸の地に「豪州貿易兼松房治郎商店」を創業。豪州からの羊毛輸入を通じて、日豪貿易の道を切り拓き、幾多の困難を乗り越えて、事業を展開していきました。創業130周年を迎えた兼松は、この開拓者精神のもと、事業創造集団として新たな価値を生み出していきます。



代表取締役社長

谷川 薫

健全な財務体質のもと、 効果的な事業投資で 成長していきます。

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

兼松グループの2019年3月期連結業績は、電子・デバイスセグメント、食料セグメントを中心に、前期比で増収増益となりました。特に、旺盛なIT投資需要を受けたICTソリューション事業や、携帯電話販売代理店子会社の統合効果が継続したモバイル事業、配合飼料価格が安定推移した食糧事業、官公庁向けや海外での航空機部品取引が好調だった航空・宇宙事業などが、全体を牽引いたしました。

財政状態については、利益剰余金の積上げなどにより、親会社の所有者に帰属する持分(自己資本)は1,252億46百万円となりました。その結果、自己資本比率は22.8%、ネット有利子負債資本倍率(ネットDER)は0.4倍と、引き続き健全な財務体質を維持しております。

株主の皆さまへ

中期ビジョン「future 135」[2019年3月期～2024年3月期]

定量目標の進捗状況

項目	2019年3月期実績	2024年3月期目標
連結当期利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)	166億円	250億円
ROE	13.8%	13～15%
総還元性向	30.3%	25～30%

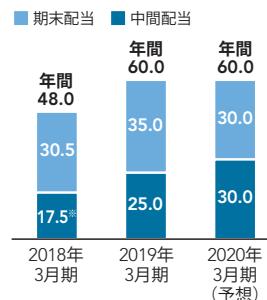
■ 中期ビジョン達成に向けて

当社は、6カ年中期ビジョン「future 135」において、安定した収益構造の事業分野での持続的成長を目指すとともに、強みを有する事業分野への効果的かつ適切な事業投資により、規模の拡大や付加価値の獲得を追求しております。また、IoTやAIなど先進技術を軸としたイノベーション投資も行い、技術革新への対応も推進しております。

「future 135」の初年度にあたる当期の事業投資としては、電子・デバイスセグメントの主力事業の一つであるカードプリンタービジネスにおいて、多様なお客さまのニーズに対応し、シナジーを発揮していくため、プリンター的设计・開発機能を有する株式会社ジー・プリンテックを完全子会社化しました。また、鉄鋼・素材・プラントセグメントにおいては、兼松グループにおける鉄鋼ビジネスのシナジー拡大のため、韓国の鋼板加工メーカーと資本提携いたしました。

イノベーション投資としては、先進技術の発掘やスタートアップ企業との協業に向けて、北米シリコンバレーに投資拠点を設立し、サイバーセキュリティ分野を

1株当たり配当金(円)



連結配当性向(%)

2018年3月期	24.8
2019年3月期	30.3
2020年3月期(予想)	29.6

※ 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、2018年3月期の中間配当金は、2018年3月期首において当該株式併合を行ったと仮定した金額を記載しています。

主な投資対象とするファンドに参画しました。今後も中期ビジョンの達成に向けて、さまざまな取組みを行って参ります。

■ 業績に裏付けられた利益配分を実施

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要課題と認識しており、将来の成長投資のための適正な内部留保とのバランスを考慮しながら、業績に裏付けられた利益配分を行っております。2019年3月期は、当期利益が期初見通しを上回り、営業活動に係る利益も前期比16%増益と収益構造の底堅さを確認できたことから、当初公表の年間配当予想1株当たり50円を10円増額し、年間配当金は1株当たり60円とさせていただきます。これにより、連結配当性向は中期ビジョンの目処値上限の30%を超える水準となりました。2020年3月期については、年間配当金を1株当たり60円(中間配当30円、期末配当30円)とさせていただきます予定です。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



兼松出資のインドネシアDUNEX社

コールドチェーン事業 本格参入

DUNEX社の概要

自社トラック	: 680台
自社倉庫	: 14棟 (総床面積 約150,000㎡)
自社コンテナデポ	: 3カ所 (総面積 約50,000㎡)

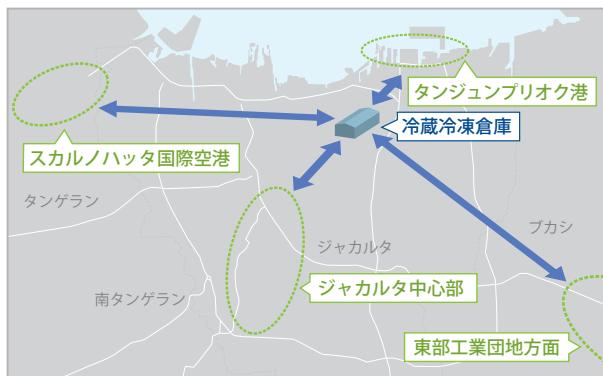
兼松が出資するインドネシアの総合物流会社PT. DUNIA EXPRESS TRANSINDO (DUNEX社)は、ジャカルタ北部の本社敷地内に冷蔵・冷凍・低温の3温度帯対応の冷凍冷蔵倉庫を竣工し、2018年10月より操業を開始しました。

DUNEX社は日系初の総合物流会社として、1990年にインドネシア・ジャカルタ特別州で開業し、2016年に日系企業で初めてPLB(保税物流センター)事業者の認証を取得。現在、インドネシア最大規模の日系物流会社に成長し、この度、新たにコールドチェーン事業に本格的に参入することになりました。

DUNEX社は、ジャカルタ市内のレストランやショッピングモール向けに、当社のグループ企業が製造する総菜や冷凍食品の冷凍トラックによる定期配送を行ってきました。今回、自社で冷凍冷蔵倉庫を保有することで、より高品質で効率的な冷凍・冷蔵食品の一貫輸送体制を構築します。また、イスラム教徒が大半を占めるインドネシア市場に対応するため、ハラール認証も取得予定です。

当社は、DUNEX社が整備したコールドチェーンのインフラを活用してインドネシア国内の食品ビジネスにおける「フードバリューチェーン」の構築を推進していきます。同時に、食品工場設立などの新規投資を同国内に呼び込み、インドネシアにおける食品ビジネスの商流と物流の更なるシナジー効果を追求していきます。

冷凍冷蔵倉庫の立地(インドネシア・ジャカルタ)



水稲早生品種

「つきあかり」の EU向け輸出拡大



兼松では、早く収穫でき多収の品種米である「つきあかり」を扱っており、海外への輸出も強化しています。「つきあかり」は大粒で色が白くツヤもあり、外国人にも好まれています。

当社は「戦略的輸出業者」に農林水産省から指定されており、特にドイツを中心にEUへの輸出に力を入れています。当社の昨年度のEU向け輸出量は約15トンですが、今年度は倍の30トンを目指しています。EUだけでなく香港向けも含めると、輸出数量目標は50トンとなります。コメ全体の取扱量約20万トン中、輸出が占める割合はまだごくわずかですが、海外における日本食文化の発展、また日本のお米の魅力を広く世界に知ってもらいたいと意欲的な農家の方々のためにも、コメ取扱量商社No.1の兼松が、美味しい日本のお米を世界中に広めていきます。



牛肉事業の拡大

ウルグアイ産ビーフ 輸入開始



兼松は、ウルグアイ産ビーフの19年ぶりの輸入再解禁を受け、本年2月、ウルグアイの首都モンテビデオのカラスコ空港から対日向け初荷を空輸しました。昨年のウルグアイ東方共和国との対日輸出衛生条件の締結、本年2月の同国の認定施設(工場・保管場所)決定を受けたものです。

当社は、従来、北米産・オセアニア産を中心に牛肉を調達、国内での輸入販売および海外での三国間販売を行っており、ここに南米産が加わることとなります。南米産牛肉は、かねてから三国間貿易を実施してきており、今回のウルグアイ産ビーフの日本への輸入解禁に向け、早い段階から調査・準備を進めてきました。牧草牛・穀物肥育牛の品質が世界各国から高い評価を受けているウルグアイ産ビーフについては、冷凍ビーフ・冷蔵ビーフともに、日本市場での販売を目指していきます。

当社は、このウルグアイ産ビーフの日本での普及をはじめ、世界各国への市場開拓も進め、当社の牛肉事業をより拡大していきます。



障がい者スポーツ アンプティサッカーを支援



アンプティサッカーとは？

アンプティサッカーとは、足や腕に切断障がいを持った方々によって行われる7人制のサッカーです。年齢や性別に制限がなく、小学生から大人まで男女混合チームでも行えます。特別な専用器具は必要とせず、医療目的で使用しているクラッチと呼ばれる杖を使って競技を行うので、足や手に障がいを持つ方々にとっても気軽に楽しめるスポーツです。

詳細はこちら 

日本アンプティ
サッカー協会
<http://j-afa.jp/>



兼松は、サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の「地域社会との共生」「人権の尊重、人材育成・ダイバーシティの推進」に関する取組みを進めています。その活動の一環として、特定非営利活動法人日本アンプティサッカー協会(JAFA)が掲げる「広くサッカーを通じて、障がいの有無を超え充実した共生社会の実現を目指す」というミッションに共感し、2018年度よりアンプティサッカーの支援をスタートしました。2018年4月にそのキックオフイベントとして、JAFA最高顧問のセルジオ越後氏をお招きし、講演会を開催。10月からは、JAFAへの運営支援、協会運営事務所として当社社内会議室の提供、兼松都賀グラウンド(千葉県千葉市)の提供、アンプティサッカー体験会の開催などを行ってきました。

また、2019年4月にはJAFAとパートナーシップ契約を締結しました。今後は、パートナーシップ契約締結に基

づき、JAF Aが運営する各種大会への社員ボランティア派遣や普及活動などにもさらに積極的に取り組み、アンプティサッカーの魅力と感動を多くの人々に伝えていきます。また、この支援を通じて、多様性を認め合い、誰もが自分の個性と能力を発揮して活躍できる共生社会の実現に貢献していきます。



講演するセルジオ越後氏



兼松本社内の事務所

(単位:百万円)

	前期 2017年4月 1日- 2018年3月31日	当期 2018年4月 1日- 2019年3月31日
収益	714,790	723,849
営業活動に係る利益	26,160	30,349
Point 税引前利益	26,043	29,177
親会社の所有者に帰属する 当期利益	16,317	16,605
基本的1株当たり 当期利益(円) ^{※1}	193.79	198.22
営業活動による キャッシュ・フロー	434	24,698
投資活動による キャッシュ・フロー	1,103	△6,575
財務活動による キャッシュ・フロー	△842	△7,158
現金及び現金同等物の 期末残高	77,731	88,941

	前期末 2018年3月31日	当期末 2019年3月31日
資産合計	519,889	549,459
資本合計	147,050	158,698
親会社の所有者に帰属する 持分 ^{※2}	116,012	125,246
親会社所有者帰属 持分比率(%) ^{※3}	22.3	22.8
ネット有利子負債	59,045	49,969
ネットDER(倍) ^{※4}	0.5	0.4

Point

税引前利益

持分法による投資損益が前期より悪化したものの、営業活動に係る利益の増加により、31億円の増益となりました。

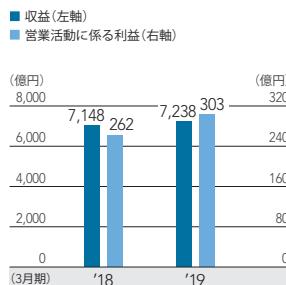
事業別収益



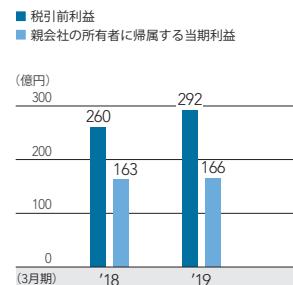
※()内数値は構成比

■ 電子・デバイス	2,655億円 (36.7%)
■ 食料	2,449億円 (33.8%)
■ 鉄鋼・素材・プラント	1,394億円 (19.3%)
■ 車両・航空	621億円 (8.6%)
■ その他	120億円 (1.6%)

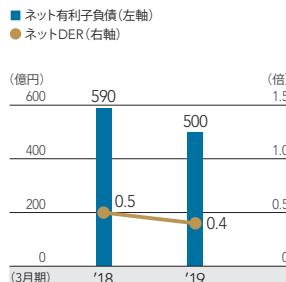
収益/営業活動に係る利益



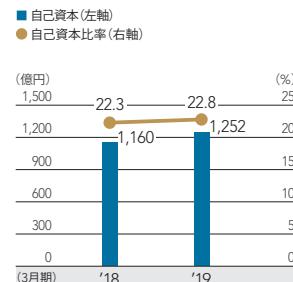
税引前利益/親会社の所有者に帰属する当期利益



ネット有利子負債/ネットDER^{※4}



自己資本^{※2}/自己資本比率^{※3}



(注) 当社は国際会計基準(IFRS)を適用しています。

※1 2017年10月1日付で株式会社(5株につき1株)しており、前期首に当該株式会社が行われたと仮定して算定しています。

※2 親会社の所有者に帰属する持分=自己資本

※3 親会社所有者帰属持分比率=自己資本比率(=自己資本/総資産)

※4 ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

2020年3月期の見通し

収益	7,400億円
営業活動に係る利益	310億円
税引前利益	300億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	170億円

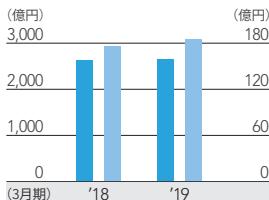
事業別概況



電子・デバイス



■ 収益 (左軸)
■ セグメント利益 (右軸)



■ 主要事業

- 半導体部品・製造装置
- 電子機器・電子材料
- ICTソリューション
- モバイル

■ 主要グループ会社

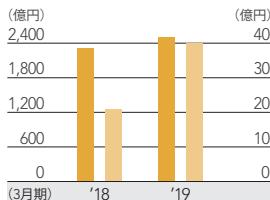
- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 兼松サステック
- 兼松フューチャーテックソリューションズ
- 兼松アドバンスド・マテリアルズ
- ジー・プリンテック



食料



■ 収益 (左軸)
■ セグメント利益 (右軸)



■ 主要事業

- 食品
- 畜水産
- 飼料
- 穀物
- 農産油脂

■ 主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- PT. Kanemory Food Service

ICTソリューション、モバイル事業が順調、半導体部品・製造装置事業は苦戦

当期においては、ICTソリューション事業は、サーバー・ストレージ分野でのIT投資需要を受け、引き続き堅調に推移しました。モバイル事業は、携帯電話販売代理店子会社の統合効果継続により順調に推移しました。電子機器事業は、第4四半期に顕現した大口案件などにより、業績の底上げを図ることができました。一方、半導体部品・製造装置事業は、需要の低下に伴い苦戦を強いられました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益

食糧、食品事業が順調、畜産事業は堅調

当期においては、食糧事業は、国内飼料価格が安定的に推移し、特に畜産飼料および水産飼料が好調に推移しました。食品事業は、農産加工品取引が安定した原料相場と健康志向の高まりによる旺盛な需要に支えられ、順調に推移しました。畜産事業は、相場の変動がありましたでしたが堅調に推移しました。

事業別概況



鉄鋼・素材・プラント

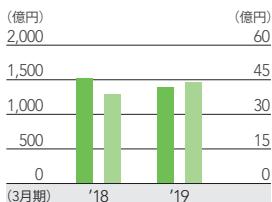
収益 [前期比]

1,394億円 △8.9%

セグメント利益* [前期比]

44億円 +12.9%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



■ 主要事業

- 鉄鋼貿易・特殊鋼貿易
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料
- 機能性化学品
- ライフサイエンス
- 原油・石油製品・LPG
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

■ 主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージーケー

エネルギー事業が苦戦も、 北米油井管、工作機械・産業機械事業は好調

当期においては、エネルギー事業は、原油価格の一時的な下落を背景に苦戦を強いられました。鉄鋼事業は、一部輸出取引が影響を受けた一方で、堅調な内需を背景に国内取引は順調に推移しました。北米の油井管事業も活発な掘削需要を背景に、また、工作機械・産業機械事業も国内を中心とした底堅い需要に支えられ、好調に推移しました。化学品事業は、特に医薬品関連取引が好調に推移しました。

※ セグメント利益＝営業活動に係る利益



車両・航空

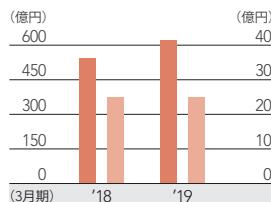
収益 [前期比]

621億円 +14.0%

セグメント利益* [前期比]

25億円 +0.3%

■ 収益(左軸)
■ セグメント利益(右軸)



■ 主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

■ 主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

航空・宇宙事業が順調、 車両・車載部品事業は堅調

当期においては、航空・宇宙事業は、主力取引である航空機部品ビジネスが順調に推移しました。また、ロケット打上げビジネスにも参画し、事業領域を拡大しました。車両・車載部品事業は、中東向け取引の減退はあったものの、アジア市場の拡大に伴い主力取引である部品ビジネスが堅調に推移しました。また、先進技術に対応するため、北米のシリコンバレーに投資拠点を設立しました。

会社情報 (2019年3月31日現在)

会社概要	
社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結6,915名(内、出向者を含む単体765名)

役員 (2019年6月21日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役会長 下嶋 政幸	社長 谷川 薫
代表取締役社長 谷川 薫	専務執行役員 宮部 佳也
取締役 宮部 佳也	専務執行役員 本下 俊秀
取締役 薦野 哲郎	常務執行役員 菅 栄治
取締役 片山 誠一	上席執行役員 濱崎 雅幸
取締役 田原 祐子	上席執行役員 原田 雅弘
監査役(常勤) 村尾 哲朗	上席執行役員 田中 一生
監査役(常勤) 小川 荘平	上席執行役員 薦野 哲郎
監査役 宮地 主	執行役員 小泉 浩一
監査役 倉橋 雄作	執行役員 城所 僚一
	執行役員 岩田 修
	執行役員 山科 裕司
	執行役員 村松 陽一郎
	執行役員 中嶋 潤

- (注) 1. 取締役 片山誠一、田原祐子の両氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 小川荘平、宮地主、倉橋雄作の各氏は社外監査役であります。
 3. 片山誠一、田原祐子、宮地主、倉橋雄作の各氏は、(株)東京証券取引所のために基づく独立役員であります。

株式データ (2019年3月31日現在)

株式の状況	
発行済株式の総数(自己株式256,636株を含む)	84,500,202株
株主数	18,694名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,674	13.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,560	6.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2,521	2.99
東京海上日動火災保険株式会社	2,322	2.75
GOVERNMENT OF NORWAY	2,290	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,861	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,550	1.84
株式会社三菱UFJ銀行	1,417	1.68
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	1,333	1.58
農林中央金庫	1,249	1.48

(注) 持株比率は自己株式(256,636株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がありましたら、お手数ですが**株主さまの口座のある証券会社等**にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

